令和８年度第１回兵庫県スポーツ推進審議会　議事録

１　期　日　・　場　所　令和８年９月15日（火）　14:00～15:30
学校厚生会館　２階大会議室
〒650-0012　神戸市中央区北長狭通４－７－34

２　出　　席　　者

（委員13名）　麻生委員　伊藤委員　賀屋委員　小林委員　長ヶ原委員
中山委員　野村委員　前田委員　松本委員　水田委員
（オンライン参加：千布委員　松下委員　西家委員）

（行政関係者）
田中部長（県民生活部）
岸本局長（県民生活部文化スポーツ局）
越智スポーツ振興課長（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
青木マラソン担当官（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
西村スポーツ推進調整官（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
近澤 WMG 推進室長（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
宮本副課長（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
榎木競技・生涯スポーツ班長（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
西田社会参加支援班長（課長代理）（福祉部ユニバーサル推進課）
土井体育保健課長（兵庫県教育委員会事務局）
石井事務局長（公益財団法人兵庫県スポーツ協会）

３　開会あいさつ　田中部長

４　署名委員の指名　野村委員、松下委員に決定

５　令和７年度第３回兵庫県スポーツ推進審議会議事録の報告
スポーツ振興課副課長より説明し、承認を受けた。

６　報　告　事　項

(1)　第２期兵庫県スポーツ推進計画令和８年度実施計画に基づく主要事業について
令和８年度の主要事業の進捗状況について、スポーツ振興課長及びユニバーサル推進課班長が説明を行った。なお、神戸マラソンについてはマラソン担当官、ひょうごスポーツコミッションについては推進調整官、ワールドマスターズゲームズ 2027 関西については WMG 推進室長がそれぞれ説明を行った。

(2)　令和８年度スポーツ振興団体に交付する補助金について
スポーツ振興課副課長から説明を行った。

７　審　議　事　項
政策目標５「スポーツで地域ににぎわいを生み出す」について
スポーツ振興課長から、本県を取り巻くスポーツに関連する状況について説明を行った。その後、政策目標５の実現に向けて位置付けている主要事業について、既存事業の評価や改良点、KPI 向上に繋がる新たな事業のアイデア、地域を巻き込むための方策や事業展開などについて、各委員による意見交換を行った。

８　閉会あいさつ　岸本局長

９　閉会

■　委員の主な意見及び行政関係者の説明

報告事項　第２期兵庫県スポーツ推進計画令和８年度実施計画に基づく主要事業について

【中山委員】

○　ワールドマスターズゲームズ（WMG）のエントリー状況について、全体で約35,000人、海外から約14,000人であり、目標の50,000人まであと一息という状況だと認識している。今後、特に国内からのエントリーを増やすため、どのようなプロモーションやエントリー促進策を考えているのか。

【行政関係者（近澤WMG推進室長）】

○　11月に埼玉県で開催されるねんりんピックでPRを実施する予定である。機運醸成に加え、エントリー数の増加には競技者層への重点的なアプローチが重要であり、今後は各競技大会への参加や競技団体を通じた働きかけを強化していきたい。なお、県別のエントリー数は兵庫県が１位、大阪府が２位、東京都が３位となっている。

【長ヶ原会長】

○　ねんりんピックで開催されている種目の中で、ワールドマスターズゲームズ関西でまだ参加者が集まっていない種目があるため、関東圏で開催される大会をターゲットとしてPRすることは有効ではないか。

【麻生委員】

○　県立体育施設の管理運営費として４億5,600万円が計上されているが、これは実際の施設の使用実績に応じた費用なのか。また、どこに支払っているのか。

【行政関係者（宮本スポーツ振興課副課長）】

○　１年間に支払う指定管理料の総額であり、それぞれの県立体育施設の指定管理者に支払っている。

【麻生委員】

○　ひょうごスポーツコミッションの財源確保が課題となる中、県立海洋体育館の利用促進の取組のように、各県立体育施設においても収支改善を図り、県の負担軽減につなげることを検討してはどうか。

【野村委員】

○　スポーツツーリズムの推進に当たり、スポーツを目的とした来訪者が利用しやすい宿泊環境の整備や、合宿・大会誘致に向けた支援策について検討しているのか。また、先進的な取組を行っている自治体があれば教えてほしい。

【行政関係者（越智スポーツ振興課長）】

○　スポーツ大会や合宿の誘致について、例えば徳島県ではスポーツコミッションが、スポーツ施設や宿泊施設の情報、大会・合宿に関する補助制度等をホームページ上でまとめて発信している。兵庫県としても、こうした取組を参考にしながら、スポーツ大会や合宿の誘致につなげていくことを検討したい。

【水田委員】

○　HYOGO STAR PROJECTについて、現在69名が参加しているとのことだが、どのような方法で選考・獲得したのか。また、特定の競技に重点を置いているのか。

【賀屋委員】

○　HYOGO STAR PROJECTでは、県内で募集を行い、応募者を対象に体力測定や自己PR等により選考している。前身の兵庫ジュニアスポーツアカデミーから培った年齢・月齢補正による評価も活用している。競技を限定せず、基礎能力を高めることを重視してトレーニングを行っている。応募者数の確保が課題である一方、参加者は意欲的に取り組み、成果も見られている。

【水田委員】

○　参加者は、どのような競技を経験している子どもが多いのか。

【賀屋委員】

○　水泳や陸上競技が多く、特に中学生は陸上競技が多い。今年は空手も多く、ほかにもサッカーやラグビーなど様々な競技経験者がいる。複数の競技を経験している者もおり、自分の可能性を広げたいという思いから応募しているように見受けられる。

【小林委員】

○　基礎体力の向上は重要である一方、競技ごとの特性も考慮する必要がある。フィギュアスケートでは、泉佐野市のように自治体と競技団体が連携し、競技環境の整備や選手育成に取り組んでいる事例もあることから、競技団体等と連携しながら競技の裾野拡大と選手育成を進めてほしい。

【賀屋委員】

○　競技団体との連携は大きな課題である。これまでも関係団体や行政機関等が連携して取り組んでき

たが、トレーニングの場に競技団体の関係者が参加する機会が十分ではない。今後は、プロジェクト生を競技団体につなぐ機会を創出し、競技団体やスポーツ協会との連携も引き続き進めていきたい。

【中山委員】

○　ひょうごスポーツコミッションの活動内容や役割は県民に分かりにくいため、広報の充実や活動の見える化を図る必要があるのではないか。また、スポンサー獲得に向けた取組についても検討してはどうか。

【行政関係者（西村スポーツ推進調整官）】

○　ひょうごスポーツコミッションの認知向上に向け、各種イベント等を通じたPRに取り組んでいる。また、企業版ふるさと納税や企業からの寄付を活用し、スポーツ協会等と連携しながら事業を実施している。

審議事項　政策目標５「スポーツで地域ににぎわいを生み出す」について

【千布委員】

○　スポーツコミッションの取組を地域全体へ広げていくためには、多様なスポーツ団体や市町と連携しながら継続的に取り組むことが重要である。また、県民がスポーツ関連情報を一元的に取得できる情報発信の仕組みを整備してはどうか。こうした環境が整うことで、プロスポーツに触れる機会や体を動かす機会が創出され、結果として県民が心身ともに豊かになれる機会が広がっていく。そのためには、各団体との協力を継続して引き出していくことが重要である。

【長ヶ原会長】

○　スポーツコミッションの構築につなげていくためには、単発の取組ではなく、継続して取り組むという視点が非常に重要である。

【麻生委員】

○　企業がスポーツに関わる際には、地域貢献に加え、健康経営や従業員のエンゲージメント向上、企業価値向上といったメリットも重要である。スポーツコミッションにおいても、元アスリートの活用などにより企業の健康経営を支援する取組を検討してはどうか。

【長ヶ原会長】

○　現在のスポーツコミッション事業はユース層が中心となっているが、県民には成人・中高年も含まれる。健康への関心が高まる世代を視野に入れ、企業との連携を強化しながら、スポーツと健康の親和性を生かした取組を推進することで、県民ニーズに応じた事業の拡充を図る必要がある。

【小林委員】

○　フィギュアスケートでは多くの企業が選手支援やアイスリンクの整備・運営に関わっている。企業にとっては、選手の活躍による企業PRや競技力向上への貢献に加え、社員のスポーツ参加や健康意識の向上といった効果も期待できることから、企業と連携した健康経営の推進は意義が大きい。

【中山委員】

○　スポーツツーリズムの観点から、県外・海外からの誘客をさらに進める必要がある。観光部局と連携したインバウンド誘客の取組に加え、「アワイチ」に代表される淡路島のサイクルツーリズムについても、更なる活用や情報発信を検討してはどうか。

【行政関係者（西村スポーツ推進調整官）】

○　観光部局では、ゴルフを活用したインバウンド誘客に取り組んでいる。また、サイクリングについては、関係府県と連携した広域サイクルルートの形成や、「アワイチ」の環境整備に向けた取組を進めており、関係部局と連携しながら誘客につながる仕組みづくりを進めていきたい。

【中山委員】

○　全国のスポーツコミッションに共通する課題は財源と人材の確保である。兵庫県は、ふるさと納税の活用による財源確保や民間企業との連携による人材確保を進めており、こうした取組は兵庫県の強みとして積極的にPRしてほしい。

【長ヶ原会長】

○　関西広域連合におけるスポーツ分野の担当は兵庫県であり、広域的なサイクリングロードの整備など、関係者間の調整・運営能力も有している。こうした兵庫県の強みをスポーツコミッションの事業につなげていくことは、兵庫県だからこそできる取組ではないか。

【前田委員】

○　KPI達成に向け、スポーツGDP増加と各関連指標の因果関係を整理する必要がある。観戦者増加や「アスリートキャリアフォーラム」参加企業数が経済効果や新規事業創出にどう結び付くのかを明確

化するとともに、「アスリートキャリアフォーラム」と「キャリア形成セミナー」の位置付けも確認したい。

【行政関係者（西村スポーツ推進調整官）】

○　「県内のスポーツ GDP の増加」は幅広い分野を対象とする指標であり、統計として直接把握できるものではなく、国のスポーツサテライトアカウントを活用し、兵庫県立大学の協力を得ながらスポーツ関連部分を積み上げて算出している。スポーツ分野単独での GDP 拡大には限界があるため、観光消費の増加など他分野との連携が重要である。なお、キャリアフォーラムやスポーツ観戦者については、実績を把握しやすい指標として設定している。

【長ヶ原会長】

○　WMG のように、大会開催によってスポーツ GDP が上昇することが見込まれる事業もあるため、総括指標と個別事業との関係については、さらに整理する必要があるのではないか。

【行政関係者（西村スポーツ推進調整官）】

○　目標設定に当たっては、どこまで経済効果を積み上げて見込むかを検討したが、WMG の開催やアリーナ整備など単年度の特殊要因による変動を考慮し、10 年程度の移動平均で捉える考え方を採用した。また、国が 2030 年のスポーツ市場規模 15 兆円を目標としていることを踏まえ、兵庫県も国の伸び率を参考に目標を設定している。

【長ヶ原会長】

○　スポーツ GDP は付加価値を示す指標であり、個々の事業成果とは距離がある。そのため、購買や経済効果など付加価値につながる中間的な KPI を設定し、各事業が最終目標にどう結び付くのかを整理することが重要である。検証を重ねながら、事業と目標をロジックでつないでいく必要がある。

【松本委員】

○　プレミアムスポーツサマーや HYOGO STAR PROJECT は広報・周知が課題との指摘があったが、今後さらに力を入れる必要がある。また、神戸・姫路・豊岡で実施されたマルチスポーツ体験イベントは、地域でスポーツに触れ、トップアスリートと交流できる貴重な機会であることから、参加者確保に工夫を図りつつ、地域を巻き込む取組として継続してほしい。

【賀屋委員】

○　HYOGO STAR PROJECT での経験から考えると、インターネット中心の広報では情報が埋もれやすいため、SNS 等を活用した継続的・反復的な情報発信の強化が必要である。また、スポーツ教室等に参加する活動的な層だけでなく、普段スポーツに親しんでいない層にも参加を促す工夫が求められており、見えにくいターゲット層を取り込む取組が重要である。

【伊藤委員】

○　ひょうごスポーツコミッションの構成団体には大学等の「学」の分野が含まれていないが、大学もスポーツ分野で様々な知見を持っているため、連携先として声をかけてもらいたい。また、HYOGO ATHLETE PARTNERS のスポーツクラブは阪神地区に集中している印象があるため、例えば SEKISUI チャレンジャーズに豊岡、姫路、相生など県内各地域で試合を開催してもらうよう働きかけるなど、地域への展開を進めてはどうか。

【長ヶ原会長】

○　スポーツコミッションと WMG は親和性が高く、WMG 終了後はそのレガシーをスポーツコミッションが引き継ぎ、継続的な事業展開につなげることが重要である。過去の開催地では、大会の継続開催や新たな大会誘致につなげた事例もあり、兵庫県においても大会運営ノウハウや協賛企業とのネットワークを活用した取組が期待される。また、協賛企業との連携による商品・サービス開発やユニバーサルデザイン化はスポーツ関連産業の振興やスポーツ GDP 向上につながる可能性がある。WMG 登録者にはスポーツ実施や関連消費行動の拡大が見られており、こうしたレガシーを継続的な事業として発展させるため、スポーツコミッションが推進役を担うことが必要である。

【署名委員】

野村 努　　[illegible]